

平成19年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 港湾局

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成20年6月2日から同年8月6日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、埋立地の造成、整備及び開発を行っている。

平成19年度は、埋立地の造成、都市基盤施設の整備等を行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事等に対して開発者として負担を行っている。

当年度における埋立地の処分状況は、売却等15件（面積69,351.93m²）で、契約額は、407億余円である。

収支状況は、総収益789億余円に対し、総費用428億余円で、差引き361億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産1兆1,666億余円、負債131億余円及び資本1兆1,535億余円となっている。

経営状況は、今年度純利益を計上しており、経営成績は良好なものの、依然として、企業債残高が4,539億円あるため、引き続き、土地処分へ向けた努力が必要である。

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

平成19年度における埋立地の処分については、「東京港における埋立地の開発に関する要綱」及び「埋立地開発事業実施計画」に基づき、表1のとおり、商業・業務施設等用地その他6万9,351.93m²の処分を行っている。

計15件の処分のうち、長期貸付は1件であり、前年度と比較して、1件(面積7,424m²)、16億余円増加している。

一方、売却は14件(面積6万1,927.93m²)、契約金額390億余円であり、前年度と比較して、1件の増加であるものの(面積2万7,477.44m²の減少)、112億余円の減少となっている。

なお、平成19年度の埋立事業は、埋立地の造成、都市基盤施設の整備等、表2の事業を行っている。

(表1) 土地処分実績

(単位：千円)

処分項目	平成19年度			平成18年度			増()減		
	件数	面積(m ²)	処分収益	件数	面積(m ²)	処分収益	件数	面積(m ²)	処分収益
埋立地処分収益	9	19,358.73	3,981,945	8	41,546.56	21,859,836	1	22,187.83	17,877,890
臨海副都心用地処分収益	6	49,993.20	36,736,057	5	47,858.81	28,466,710	1	2,134.39	8,269,347
長期貸付	1	7,424	1,686,732	0	0	0	1	7,424	1,686,732
売却	14	61,927.93	39,031,270	13	89,405.37	50,326,546	1	27,477.44	11,295,276
合計	15	69,351.93	40,718,003	13	89,405.37	50,326,546	2	20,053.44	9,608,543

(注) 実績は、当該年度新規契約分である。

(表2) 埋立事業実績

(単位：千円)

事業名	内容	金額
埋立地造成事業	10号地その1東側水域埋立造成等	5,349,006
環境整備事業	夢の島緑道公園	12,148
埋立改良事業	道路、橋りょう、公園の改修等	1,293,918
臨海副都心建設事業	整地、開発者負担金等	4,551,163
臨海副都心改良事業	埋設物移設等	49,030
羽田沖整備事業	建設発生土処理等	450,929
合計		11,706,196

2 経営成績について

平成19年度における経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益789億余円、総費用428億余円であり、差引き361億余円の純利益となっている。

(表3)経営成績比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 () 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A-B)	率(C/Bx100)
総 収 益	78,990,629	74,150,587	4,840,041	6.5
営 業 収 益	49,871,420	60,548,926	10,677,506	17.6
営 業 外 収 益	5,688,240	4,590,430	1,097,809	23.9
特 別 利 益	23,430,968	9,011,229	14,419,739	160.0
総 費 用	42,878,431	72,514,286	29,635,854	40.9
営 業 費 用	34,531,035	42,519,912	7,988,877	18.8
営 業 外 費 用	8,124,925	8,554,964	430,038	5.0
特 別 損 失	222,470	21,439,408	21,216,938	99.0
純 損 益	36,112,197	1,636,301	34,475,896	-

(1) 収益について

収益は、表4のとおり、総収益789億余円であり、前年度(741億余円)と比較して48億余円(6.5%)増加している。

営業収益は、498億余円であり、前年度(605億余円)と比較して、106億余円(17.6%)減少している。これは主に、臨海副都心用地処分収益が82億余円増加したものの、埋立地処分収益が178億余円、臨海副都心用地賃貸料収益が10億余円それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は、56億余円であり、前年度(45億余円)と比較して、10億余円(23.9%)増加している。これは主に、受取利息が9億余円増加したことによるものである。

特別利益は、234億余円であり、前年度(90億余円)と比較して、144億余円(160.0%)増加している。これは、平成19年度で羽田沖埋立事業が終了したことに伴い、事業費(原価執行)見合いで計上していた原価見返額(注)の精算が生じたため、その他特別利益234億余円を計上したものである。

(注) 原価見返額とは、埋立地処分に伴う埋立地処分原価の費用化に際して、費用の控除先である未成埋立地が控除予定額よりも少なく控除できない場合に、未成埋立地に原価の予定配付を行うとともに、負債の部に同額の原価見返額を計上したもので、平成18年度まで計上していた原価見返額は羽田沖埋立地区に係るものである。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度 金額 (A)	平成18年度 金額 (B)	増 () 減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/Bx100)
営業収益	49,871,420	60,548,926	10,677,506	17.6
埋立地処分収益	4,196,007	22,073,898	17,877,890	81.0
臨海副都心用地処分収益	36,736,057	28,466,710	8,269,347	29.0
埋立地賃貸料収益	3,801,797	3,796,520	5,276	0.1
臨海副都心用地賃貸料収益	5,137,557	6,211,797	1,074,240	17.3
営業外収益	5,688,240	4,590,430	1,097,809	23.9
受取利息	1,411,138	431,923	979,215	226.7
預金利息	912,775	431,923	480,852	111.3
有価証券利息	498,362	0	498,362	-
雑収益	4,277,102	4,158,507	118,594	2.9
分納利息	425	5,776	5,351	92.6
土地貸付料	3,406,841	3,272,699	134,142	4.1
海上公園利用料	102,812	136,949	34,137	24.9
有料公園・施設利用料	21,354	19,377	1,977	10.2
共同溝収益	475,439	476,863	1,423	0.3
その他	270,229	246,841	23,387	9.5
特別利益	23,430,968	9,011,229	14,419,739	160.0
固定資産処分益	0	5,949,463	5,949,463	100
その他特別利益	23,430,968	3,061,766	20,369,202	665.3
総収益	78,990,629	74,150,587	4,840,041	6.5

(2) 費用について

費用は、表5のとおり、総費用428億余円であり、前年度(725億余円)と比較して、296億余円(40.9%)減少している。

営業費用は、345億余円であり、前年度(425億余円)と比較して、79億余円(18.6%)減少している。

8%)減少している。これは主に、臨海副都心用地処分原価が50億余円、埋立地処分原価が28億余円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、81億余円であり、前年度(85億余円)と比較して、4億余円(5.0%)減少している。これは、支払利息及企業債取扱諸費が4億余円減少したことによるものである。

特別損失は、江東区へ埋立地(2,968.51㎡)を無償譲渡したことにより、埋立地処分損2億余円を計上したものである。

なお、給与費及び職員数等は、表6のとおりとなっている。

(表5)費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度 金額 (A)	平成18年度 金額 (B)	増 () 減	
			金額 (C=A-B)	率(C/Bx100)
営業費用	34,531,035	42,519,912	7,988,877	18.8
埋立地処分原価	1,982,891	4,821,376	2,838,484	58.9
臨海副都心用地処分原価	30,537,724	35,542,738	5,005,014	14.1
一般管理費	1,978,488	2,103,111	124,623	5.9
減価償却費	27,910	47,617	19,707	41.4
資産減耗費	4,021	5,068	1,046	20.7
営業外費用	8,124,925	8,554,964	430,038	5.0
支払利息及企業債取扱諸費	7,743,368	8,221,113	477,744	5.8
企業債利息	7,725,712	8,039,884	314,172	3.9
延払利息	0	164,378	164,378	100
企業債手数料及取扱費	17,656	16,849	806	4.8
雑支出	381,557	333,851	47,706	14.3
消費税雑支出	380,566	331,011	49,554	15.0
その他雑支出	991	2,839	1,848	65.1
特別損失	222,470	21,439,408	21,216,938	99.0
埋立地処分損	222,470	0	222,470	-
完成埋立地評価損	0	8,573,618	8,573,618	100
その他特別損失	0	12,865,790	12,865,790	100
総費用	42,878,431	72,514,286	29,635,854	40.9

(表6) 給与費明細表

(単位:千円)

区 分	平成19年度			平成18年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	274,033	149,593	423,626	292,408	184,286	476,695	18,375	34,693	53,068
手 当	234,901	137,337	372,239	240,136	160,834	400,971	5,234	23,496	28,731
法定福利費	88,174	46,756	134,930	90,136	53,922	144,059	1,962	7,166	9,128
計	597,109	333,687	930,796	622,682	399,043	1,021,725	25,572	65,356	90,929
職 員 数	68人	33人	101人	70人	41人	111人	2人	8人	10人
平均年齢	41歳10月			42歳10月			1歳0月		
職員1人当 たり給与費	7,879千円			7,906千円			27千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

(表7) 経営比率表

項 目	年 度					算 式
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
経営資本営業利益率(%)	1.7	3.6	2.8	2.7	2.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	12.4	37.2	32.7	29.8	30.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.13	0.10	0.09	0.09	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	99.5	83.2	144.9	97.8	54.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表8のとおりである。

当年度における資本的収入は、5億余円であり、前年度(234億余円)と比較して、228億余円(97.6%)減少している。これは主に、雑収入が220億余円減少したことによるものである。

資本的支出は、1,044億余円であり、前年度(312億余円)と比較して、732億余円(234.3%)増加している。これは主に、投資が699億余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表9のとおり、差引額は1,034億余円の財源不足となっており、これに損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としても577億余円の財源不足となっている。これは、本年度より、剰余資金649億余円について債券(2年もの)運用を行っているためである。

なお、当年度末における資金残高は、表10のとおりである。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度 金額(A)	平成18年度 金額(B)	増 () 減		
			金 額 (C = A - B)	増 減 率 (C/B × 100)	
資収 本 的入	長期貸付金返還金	0	834,210	834,210	100
	雑 収 入	557,346	22,589,105	22,031,759	97.5
	計	557,346	23,423,315	22,865,969	97.6
資支 本 的出	埋立事業費	12,135,951	13,003,059	867,107	6.7
	投 資	72,735,488	2,749,000	69,986,488	-
	企業債費	19,584,082	15,496,536	4,087,545	26.4
	計	104,455,522	31,248,596	73,206,926	234.3
資 本 的 収 支	103,898,176	7,825,280	96,072,895	-	-

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	104,455,522	資 本 的 収 入 (B)	557,346
翌年度への繰越工事資金 (C)	555,709	前年度繰越工事資金 (D)	967,256
計 (E=A+C)	105,011,231	計 (F=B+D)	1,524,602
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	103,486,629
		当年度純利益	36,112,197
		損益勘定留保資金	9,674,127
		(減価償却費・資産減耗費)	29,332
		(埋立地処分原価)	1,982,891
		(臨海副都心用地処分原価)	30,537,724
		(消費税雑支出)	332,678
		(特別損失)	222,470
		(特別利益)	23,430,968
		預り保証金	6,223
		消費税収支調整額	7,037
		計 (H)	45,785,509
収益的収支資金剰余額 (I=H)	45,785,509		
		当年度資金不足額 (J=G-I)	57,701,119
合 計 (E)	105,011,231	合 計 (F+H+J)	105,011,231

(表10) 年度末資金残高表

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
流動資産 (A)	135,601,093	156,174,012	130,071,162	184,205,840	127,522,046
流動負債 (B)	13,824,824	11,775,101	11,674,149	10,239,394	11,668,266
年度末資金残高 (A-B)	121,776,268	144,398,910	118,397,012	173,966,446	115,853,780

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、1兆1,666億余円であり、前年度(1兆1,725億余円)と比較して、59億余円(0.5%)減少している。これは、固定資産が724億余円(71.2%)増加したものの、埋立地造成が217億余円(2.5%)、流動資産が566億余円(30.8%)それぞれ減少したことによるものである。

固定資産の増加は、投資が725億余円増加したことなどによるものである。これは主に、株式会社東京レポートセンター外2社の民事再生手続きに伴い、現物出資した出資土地312億余円が減少したものの、その出資土地を株式転換したこと及び運用のため債券購入したことによる投資有価証券が989億余円増加したことなどによるものである。

流動資産の減少は主に、債券購入などで現金預金が539億余円減少したことなどによるものである。

また、埋立地造成の減少は、長期貸付により完成埋立地が20億余円増加したものの、土地の売却などで未成埋立地が237億余円減少したことなどによるものである。

負債総額は131億余円であり、前年度(358億余円)と比較して、226億余円(63.3%)減少している。これは、流動負債が14億余円(14.0%)増加したものの、固定負債が241億余円(94.2%)減少したことによるものである。

固定負債の減少は主に、原価見返額が239億余円減少したことなどによるものである。

流動負債の増加は主に、未払金が27億余円減少したものの、その他流動負債が41億余円増加したことなどによるものである。

また、資本総額は1兆1,535億余円であり、前年度(1兆1,367億余円)と比較して167億余円(1.5%)増加している。これは、資本金が190億余円(1.8%)減少したものの、剰余金が357億余円(62.4%)増加したことによるものである。

資本金の減少は、企業債を償還したことにより借入資本金が190億余円減少したことによるものである。

剰余金の増加は主に、土地売却収入などにより、利益剰余金が361億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表11のとおりであり、有利子負債については、企業債を190億余円償還したことから、当年度末現在4,539億円の残高となっている。なお、今後の企業債償還予定は、表12のとおりである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表13のとおりである。

(表11) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成19年度 末残高(A)	平成19年度		平成18年度 末残高(B)	増()減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利 子 負 債	企 業 債	453,900,000	0	19,025,120	472,925,120	19,025,120
	計	453,900,000	0	19,025,120	472,925,120	19,025,120
区 分		平成19年度支払額(C)		平成18年度支払額(D)		増()減(C)-(D)
支 払 利 息 等	企業債利息及 企業債取扱諸費	8,302,300		8,832,895		530,595
	延払利息	0		164,378		164,378
	計	8,302,300		8,997,273		694,973

(表12) 今後の企業債償還予定

(単位：千円)

年 度	償 還 額	年 度	償 還 額
平成20年度	40,600,000	平成24年度	2,500,000
平成21年度	106,200,000	平成25年度	3,800,000
平成22年度	137,200,000	平成26年度	153,400,000
平成23年度	10,200,000	-	-
合 計			453,900,000

(表13) 財務比率表

(単位：%)

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算 式
流 動 比 率	980.9	1,326.3	1,114.2	1,799.0	1,092.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	43.0	48.6	53.6	56.6	60.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	91.6	89.1	89.6	85.0	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注)1 固定長期適合率における固定資産は、固定資産+埋立地造成による。

(注)2 自己資本=自己資本金+剰余金

(注)3 長期資本=資本金+剰余金+固定負債

4 建設改良事業について

埋立事業は、東京港第7次改訂港湾計画及び臨海副都心まちづくり推進計画に基づき、埋立地の造成、整備及び開発を実施している。本事業計画区域の埋立地については、有明北地区、豊洲・晴海地区及び10号地その1東側水域を除いてほぼ完了している。

平成19年度の埋立事業は、表14のとおり、予算額209億余円に対し、執行額121億余円であり、執行率57.8%となっている。主な事業の執行状況は次のとおりである。

埋立地造成事業は、10号地その1東側水域の埋立護岸地盤改良などを実施している。

臨海副都心建設事業は、有明の丘の整地等を実施するとともに、土地区画整理事業等に関する工事等に対して開発者として負担を行っている。

なお、翌年度繰越額の主なものは、埋立地造成事業における、埋立造成工事遅延等による繰越額3億余円である。不用額の主なものは、埋立地造成事業において生じた工事遅延分等31億余円、臨海副都心建設事業において生じた土地区画整理事業の開発者負担金等34億余円などである。

(表14) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
埋立地造成事業	8,878,046	5,349,006	369,339	3,159,700	60.2
臨海副都心建設事業	8,102,334	4,551,163	140,590	3,410,580	56.2
環境整備事業その他	3,998,395	2,235,782	45,780	1,716,832	55.9
合 計	20,978,775	12,135,951	555,709	8,287,114	57.8

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成19年度	平成18年度	増()減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
営業収益	49,871,420,089	60,548,926,929	10,677,506,840	17.6
埋立地処分収益	4,196,007,696	22,073,898,510	17,877,890,814	81.0
臨海副都心用地処分収益	36,736,057,375	28,466,710,048	8,269,347,327	29.0
埋立地賃貸料収益	3,801,797,400	3,796,520,512	5,276,888	0.1
臨海副都心用地賃貸料収益	5,137,557,618	6,211,797,859	1,074,240,241	17.3
営業費用	34,531,035,914	42,519,912,961	7,988,877,047	18.8
埋立地処分原価	1,982,891,206	4,821,376,121	2,838,484,915	58.9
臨海副都心用地処分原価	30,537,724,197	35,542,738,893	5,005,014,696	14.1
一般管理費	1,978,488,468	2,103,111,924	124,623,456	5.9
減価償却費	27,910,747	47,617,855	19,707,108	41.4
資産減耗費	4,021,296	5,068,168	1,046,872	20.7
営業損益	15,340,384,175	18,029,013,968	2,688,629,793	14.9
営業外収益	5,688,240,288	4,590,430,756	1,097,809,532	23.9
受取利息	1,411,138,153	431,923,116	979,215,037	226.7
雑収益	4,277,102,135	4,158,507,640	118,594,495	2.9
営業外費用	8,124,925,742	8,554,964,283	430,038,541	5.0
支払利息及企業債取扱諸費	7,743,368,437	8,221,113,033	477,744,596	5.8
雑支出	381,557,305	333,851,250	47,706,055	14.3
経常損益	12,903,698,721	14,064,480,441	1,160,781,720	8.3
特別利益	23,430,968,809	9,011,229,733	14,419,739,076	160.0
固定資産処分益	0	5,949,463,500	5,949,463,500	100
その他特別利益	23,430,968,809	3,061,766,233	20,369,202,576	665.3
特別損失	222,470,220	21,439,408,913	21,216,938,693	99.0
埋立地処分損	222,470,220	0	222,470,220	-
完成埋立地評価損	0	8,573,618,913	8,573,618,913	100
その他特別損失	0	12,865,790,000	12,865,790,000	100
当年度純損益	36,112,197,310	1,636,301,261	34,475,896,049	-
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	22,634,360,029	24,270,661,290	1,636,301,261	6.7
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	13,477,837,281	22,634,360,029	36,112,197,310	159.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
固 定 資 産	174,354,558,909	14.9	101,862,464,418	8.7	72,492,094,491	71.2
有 形 固 定 資 産	508,943,552	0.0	531,100,000	0.0	22,156,448	4.2
建 物	628,837,711	0.1	628,837,711	0.1	0	0
建物減価償却累計額	232,741,700	0.0	219,389,412	0.0	13,352,288	6.1
構 築 物	132,944,233	0.0	157,970,696	0.0	25,026,463	15.8
構築物減価償却累計額	104,015,746	0.0	125,760,292	0.0	21,744,546	17.3
機 械 及 装 置	149,912,980	0.0	149,912,980	0.0	0	0
機械及装置減価償却累計額	138,124,007	0.0	135,235,507	0.0	2,888,500	2.1
車 両 運 搬 具	13,790,000	0.0	13,790,000	0.0	0	0
車両運搬具減価償却累計額	13,100,500	0.0	13,059,500	0.0	41,000	0.3
船 舶	757,875,863	0.1	757,875,863	0.1	0	0
船舶減価償却累計額	719,641,542	0.1	719,641,542	0.1	0	0
工 具 器 具 及 備 品	252,325,702	0.0	252,514,102	0.0	188,400	0.1
工具器具及備品減価償却累計額	219,119,442	0.0	216,715,099	0.0	2,404,343	1.1
無 形 固 定 資 産	21,100,560	0.0	28,276,440	0.0	7,175,880	25.4
電 話 加 入 権	1,434,288	0.0	1,434,288	0.0	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	19,666,272	0.0	26,842,152	0.0	7,175,880	26.7
投 資	173,824,514,797	14.9	101,303,087,978	8.6	72,521,426,819	71.6
投 資 有 価 証 券	162,775,177,289	14.0	63,828,385,154	5.4	98,946,792,135	155.0
年 賦 未 収 金	0	0	214,061,962	0.0	214,061,962	100
長 期 貸 付 金	5,000,000,000	0.4	0	0	5,000,000,000	-
出 資 土 地	0	0	31,211,303,354	2.7	31,211,303,354	100
そ の 他 投 資	6,000,000,000	0.5	6,000,000,000	0.5	0	0
差 入 保 証 金	49,337,508	0.0	49,337,508	0.0	0	0
埋 立 地 造 成	864,803,339,539	74.1	886,528,763,840	75.6	21,725,424,301	2.5
完 成 埋 立 地	490,736,056,899	42.1	488,717,527,939	41.7	2,018,528,960	0.4
未 成 埋 立 地	374,067,282,640	32.1	397,796,879,867	33.9	23,729,597,227	6.0
港 湾 計 画 埋 立 地 区 事 業 費	112,316,440,509	9.6	107,135,282,221	9.1	5,181,158,288	4.8
臨 海 副 都 心 地 区 事 業 費	294,596,006,898	25.3	322,179,997,587	27.5	27,583,990,689	8.6
羽 田 沖 埋 立 地 区 事 業 費	0	0	10,497,698,507	0.9	10,497,698,507	100
埋 立 関 連 費	1,556,785,340	0.1	2,450,513,692	0.2	893,728,352	36.5
雑 収 入	34,401,950,107	2.9	44,466,612,140	3.8	10,064,662,033	22.6
年 賦 期 限 未 了 埋 立 地	0	0	14,356,034	0.0	14,356,034	100
港 湾 計 画 埋 立 地 区	0	0	14,356,034	0.0	14,356,034	100
流 動 資 産	127,522,046,195	10.9	184,205,840,856	15.7	56,683,794,661	30.8
現 金 預 金	125,362,623,513	10.7	179,286,002,728	15.3	53,923,379,215	30.1
預 金	125,362,623,513	10.7	179,286,002,728	15.3	53,923,379,215	30.1
未 収 金	1,111,301,591	0.1	4,456,575,734	0.4	3,345,274,143	75.1
営 業 未 収 金	54,399,738	0.0	165,501,151	0.0	111,101,413	67.1
営 業 外 未 収 金	283,226,295	0.0	77,028,612	0.0	206,197,683	267.7
そ の 他 未 収 金	773,675,558	0.1	4,214,045,971	0.4	3,440,370,413	81.6
貯 蔵 品	1,816,091	0.0	1,872,394	0.0	56,303	3.0
前 払 金	1,044,625,000	0.1	459,710,000	0.0	584,915,000	127.2
そ の 他 流 動 資 産	1,680,000	0.0	1,680,000	0.0	0	0
資 産 合 計	1,166,679,944,643	100	1,172,597,069,114	100	5,917,124,471	0.5

(単位：円、%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
固 定 負 債	1,478,144,663	0.1	25,592,916,897	2.2	24,114,772,234	94.2
その他固定負債	1,478,144,663	0.1	25,592,916,897	2.2	24,114,772,234	94.2
原 価 見 返 額	0	0	23,906,933,532	2.0	23,906,933,532	100
預 かり 保 証 金	1,458,144,663	0.1	1,451,921,403	0.1	6,223,260	0
そ の 他 固 定 負 債	20,000,000	0.0	234,061,962	0.0	214,061,962	91.5
流 動 負 債	11,668,266,166	1.0	10,239,394,091	0.9	1,428,872,075	14.0
未 払 金	6,365,938,459	0.5	9,123,429,966	0.8	2,757,491,507	30.2
営 業 未 払 金	269,685,034	0.0	233,861,698	0.0	35,823,336	15.3
営 業 外 未 払 金	25,500	0.0	0	0	25,500	-
埋 立 造 成 未 払 金	6,066,410,397	0.5	8,329,769,419	0.7	2,263,359,022	27.2
未 払 消 費 税	0	0	331,845,700	0.0	331,845,700	100
そ の 他 未 払 金	29,817,528	0.0	227,953,149	0.0	198,135,621	86.9
前 受 金	112,217,457	0.0	122,328,125	0.0	10,110,668	8.3
営 業 外 前 受 金	110,796,570	0.0	122,328,125	0.0	11,531,555	9.4
そ の 他 前 受 金	1,420,887	0.0	0	0	1,420,887	-
そ の 他 流 動 負 債	5,190,110,250	0.4	993,636,000	0.1	4,196,474,250	422.3
預 り 金	5,190,110,250	0.4	993,636,000	0.1	4,196,474,250	422.3
負 債 合 計	13,146,410,829	1.1	35,832,310,988	3.1	22,685,900,159	63.3
資 本 金	1,060,359,103,795	90.9	1,079,384,223,795	92.5	19,025,120,000	1.8
自 己 資 本 金	606,459,103,795	52.0	606,459,103,795	52.0	0	0
借 入 資 本 金	453,900,000,000	38.9	472,925,120,000	40.5	19,025,120,000	4.0
企 業 債	453,900,000,000	38.9	472,925,120,000	40.5	19,025,120,000	4.0
剰 余 金	93,174,430,019	8.0	57,380,534,331	4.9	35,793,895,688	62.4
資 本 剰 余 金	52,825,592,738	4.5	53,143,894,360	4.6	318,301,622	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	50,281,564,971	4.3	50,707,591,971	4.3	426,027,000	0.8
開 発 者 負 担 金	2,169,047,783	0.2	2,061,322,405	0.2	107,725,378	5.2
そ の 他 資 本 剰 余 金	374,979,984	0.0	374,979,984	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	40,348,837,281	3.5	4,236,639,971	0.4	36,112,197,310	852.4
減 債 積 立 金	26,871,000,000	2.3	26,871,000,000	2.3	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	13,477,837,281	1.2	22,634,360,029	1.9	36,112,197,310	159.5
資 本 合 計	1,153,533,533,814	98.9	1,136,764,758,126	97.4	16,768,775,688	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	1,166,679,944,643	100	1,172,597,069,114	100	5,917,124,471	0.5